

平成14年2月期

決算短信(連結)

①

平成14年4月19日

登録銘柄(店頭上場銘柄)

本社所在地都道府県 東京都

会社名 フロイント産業株式会社
 コード番号 6312
 本社所在地 東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号
 問い合わせ先 責任者役職名 経営管理本部長
 氏名 白鳥 則生
 決算取締役会開催日 平成 14年 4月 19日

TEL (03)3200-9611

1. 14年2月期の業績(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	10,355	(18.0)	508	(315.9)	654	(428.1)
13年 2月期	8,778	(3.3)	122	(60.1)	123	(53.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
14年 2月期	306	(282.0)	66	52	-	-	5.2	6.1	6.3			
13年 2月期	80	(44.3)	17	41	-	-	1.4	1.2	1.4			

(注) 持分法投資損益 14年 2月期 - 百万円 13年 2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 2月期 4,600,000株 13年 2月期 4,600,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 2月期	10,705	6,105	57.0	1,327	38
13年 2月期	10,739	5,755	53.6	1,251	16

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 2月期 4,600,000株 13年 2月期 4,600,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 2月期	594	88	799	1,267
13年 2月期	558	33	238	1,360

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年2月期の業績の予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,800	100	50
通期	10,700	600	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円 22銭

1. 企業グループの状況

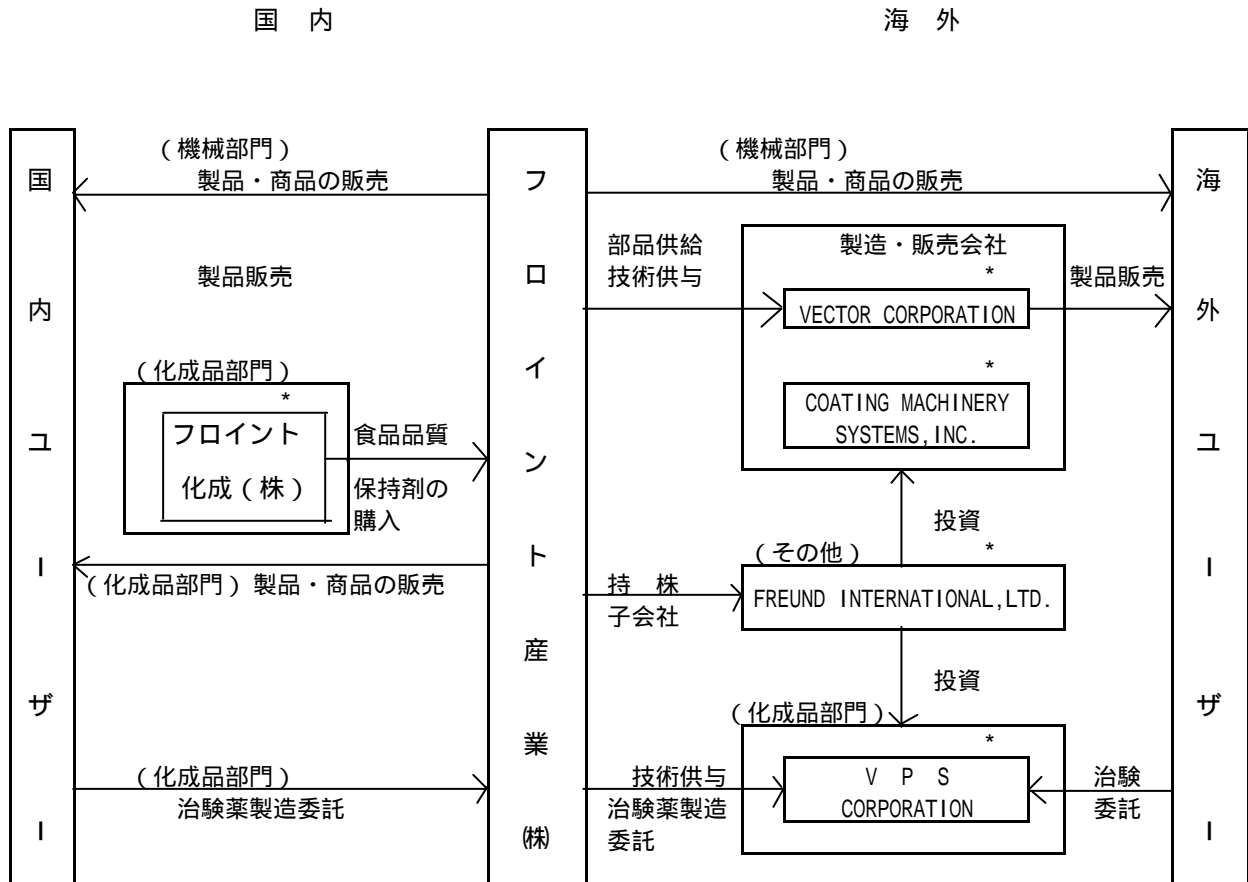
当社の企業グループは、フロイント産業株式会社（当社）及び子会社5社により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社の企業グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
機械部門	粉粒体主要機械装置 粉粒体機械のプラント工事 計 器 ・ 部 品	製造・販売	当社 VECTOR CORPORATION COATING MACHINERY SYSTEMS, INC.
化成品部門	医薬品添加剤、栄養補助食品	製造・販売	当社
	食 品 品 質 保 持 剤	製 造	フロイント化成（株）
	治 験 薬 製 造 の 受 託	治験薬製造受託	当社 VPS CORPORATION
そ の 他	—————	関係会社に対する投資等	FREUND INTERNATIONAL, LTD.

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



*...連結子会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は昭和39年の創立以来、造粒・コーティング技術をキーテクノロジーとして、独創的な機械装置（ハード）並びに製剤技術（ソフト）を駆使した化成品を医薬・食品メーカー等に提供し、確固たる基盤を確立するとともに、大きな社会的貢献も果たしております。

当社の特徴は「創造力で未来を拓く」をモットーに、製造部門を持たない「ファブレス」を基調とした研究開発型企业であります。

今後も引き続き、研究開発体制の充実と強化に努め、創造力とチャレンジ精神を持って事業展開を図り、より健全な企業成長と一層強固な経営基盤を構築し、株主の皆様および社会への貢献を目指していきたくと考えております。

2. 配当政策に関する方針

当社は設立以来、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策と認識しており、その具体的な施策として、安定した配当を継続して実施していくことを基本的な方針としております。

この方針に基づき、記念配当を除く普通配当としましては1株につき10円の配当を継続してまいりました。内部留保資金につきましては、今後予想される厳しい経営環境の変化に対処すべく、経営基盤の充実並びに将来の事業展開に有効に活用していきたくと考えております。

3. グローバル化に対する方針

グローバル化への拠点としましては、米国VECTOR社を平成9年に買収いたしました。同社との定期的な戦略会議並びに技術会議等の開催により情報および技術の共有化を進め、ユーザーのグローバル化に対応した国際的な事業展開の強化を一層図ってまいります。

また、当社およびVECTOR社は、ともに品質システムの国際規格ISO9001の承認を取得しており、ワールドワイドな市場開拓を図るとともに、米国政府FDAの認可した設備を保有するVPS CORPORATIONの治験薬受託製造業務を新規事業として設立し、積極的な営業活動を行い国内外のユーザーの皆様役に役立つことの出来るサービスを提供してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

わが国経済は、長期化した不況・停滞感や米国経済の先行き不安などさまざまな問題をかかえ、大変不透明感の強い状況下におかれています。このような中で、当社は引き続き新製品の開発に努め、全社的情報網（IT化）を駆使した業務のスピードアップをはかるとともに、業務のアウトソーシングなどのコストダウンに努め、市場ニーズを的確にとらえた製品を供給することにより競合他社との競争にも打ち勝ち、一層経営基盤の強化を図る所存であります。

3. 経営成績

1 当連結会計年度業績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国のITバブル崩壊を機に連鎖的に悪化し、企業業績の下方修正や経営破綻が相次ぎ、政府の打ち出す経済対策にもかかわらず、雇用環境の悪化による個人消費の低迷、株価下落など景気後退感が強まり、この間、米国における同時多発テロの影響もあり年末に向けて混迷の度合いを深めました。

年明け以降、米国に続いてわが国でも景気の底入れ感が出てきたものの、物価下落と景気後退の循環というデフレスパイラルに陥るのではないかとする危惧感さえ窺えてまいりました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の主要ユーザーであります製薬業界は、打ち寄せる国際化への対応として、特定の薬域領域へ研究開発費の集中と選択を進めており、また経営の効率化の一環として積極的なアウトソーシング等を加速しています。その結果、製薬業界の設備投資は抑制される傾向を呈してきております。一方、海外大手製薬企業は、合従連衡により巨大化し、新薬の創出に莫大な研究開発費を投入できるメガファームを構築しております。このような世界の製薬業界の趨勢を背景に、日本の企業は、必然的に国内の製薬企業との吸収と合併を視野に、再編成を模索せざるを得ない業界の環境になってきております。

このような状況のもとで、当社グループは機械・化成品共々独創的な新製品の開発、改善・強化により、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新規分野への開拓を図ってまいりました。

国際化への対応といたしましては、米国子会社のVECTOR CORPORATIONとはタイムリーに情報交換を行い、また技術・人事交流を図るなど、連携を一層強化して相乗効果を上げております。また、主に国内製薬会社から米国で治験薬を受託する子会社としてVPS CORPORATIONを設立し、設備と研究員の充実を図り、その本格的な受注活動を国内外で開始しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は103億55百万円と18.0%の増収となりました。利益につきましては、主として米国子会社の業績回復から大幅な増益となり営業利益は5億8百万円と315.9%、経常利益は6億54百万円と428.1%、当期純利益は3億6百万円と282.0%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

機械部門におきましては、米国子会社の業績が大幅に回復したことにより売上高は66億99百万円、営業利益は2億96百万円と増収増益になりました。

化成品部門におきましても、売上高は36億55百万円、営業利益は4億37百万円と増収増益になりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内におきましては、機械部門では医薬品、食品業界全般の設備投資の低迷と、競合他社との厳しい価格競争の下に選別受注に注力したため減収となりました。一方、化成品部門では自社生産している医薬品添加剤の積極的な営業展開と食品品質保持剤の新規ユーザーの開拓、市場ニーズを的確に捉えた栄養補助食品の提供により、機械部門の減収をカバーし売上高は微増となりました。

北米におきましては、売上増加が寄与し売上高27億54百万円となりました。

2 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動にて得た資金を財務活動資金に充当し、当連結会計年度末の資金は前期末比93百万円減少の12億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億94百万円となりました。当期純利益、減価償却費、前受金等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、88百万円となりました。固定資産の取得による支出を定期預金や事業保険等の解約にてカバーしたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、7億99百万円であります。長期借入金の返済に充当したものであります。

3 次期の見通し

わが国の経済見通しにつきましては、景気底入れ気運がたかまっているものの、デフレの様相から抜けだすことが困難な状況下にあります。更に、金融機関の不良債権処理など難問も山積しており、経済の立ち直りにはなお相当の時間を要するものと思われまます。

国際化への対応につきましては、引き続き米国子会社VECTOR CORPORATIONを拠点として欧州、北米、南米などへの積極的な営業活動を展開し、VPS CORPORATIONでは本格的に治験薬受託生産を開始するなど、当社グループ間の密接な連携のもと、海外事業を強化拡大してまいります。

以上により次期の業績予想は、売上高107億円、経常利益6億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

比較連結貸借対照表 - 1

(単位：千円未満切捨)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1.現金及び預金	1,526,915		1,327,203		199,712
2.受取手形及び売掛金	3,681,162		3,671,865		9,296
3.有 価 証 券	140,914				140,914
4.た な 卸 資 産	879,534		1,072,809		193,274
5.繰延税金資産	123,789		151,342		27,553
6.前 払 費 用	38,869		58,468		19,599
7.そ の 他	116,496		139,926		23,429
8.貸倒引当金	115,188		115,458		270
流動資産合計	6,392,495	59.5	6,306,158	58.9	86,337
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物および構築物*1	1,684,844		1,724,251		
減価償却累計額	611,648	1,073,195	682,699	1,041,552	31,643
(2)機械装置及び運搬具	482,515		366,869		
減価償却累計額	387,814	94,701	285,156	81,712	12,988
(3)土地 *1		1,372,564		1,375,746	3,182
(4)建設仮勘定		15,757		5,458	10,299
(5)その他	680,096		912,285		3,182
減価償却累計額	352,216	327,880	498,828	413,457	85,577
有形固定資産合計		2,884,099		2,917,927	33,827
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		207,700		211,961	4,261
(2)ソフトウェア		278		1,388	1,109
(3)その他		5,948		5,948	0
無形固定資産合計		213,927		219,298	5,370
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		133,462		216,894	83,432
(2)長期前払費用		3,459		753	2,706
(3)事業保険積立金		602,295		509,726	92,569
(4)繰延税金資産		260,903		294,168	33,264
(5)その他		249,907		247,939	1,968
(6)貸倒引当金		590		6,974	6,383
投資その他の資産合計		1,249,438		1,262,507	13,069
固定資産合計		4,347,465		4,399,733	52,268
資 産 合 計		10,739,961		10,705,891	34,069

比較連結貸借対照表 - 2

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,028,067		1,861,585		166,482
2. 1年内返済予定の長期借入金 *1	282,960		212,640		70,320
3. 未払法人税等	99,901		184,922		85,021
4. 未払消費税等	21,309		14,447		6,861
5. 未払費用	200,227		318,695		118,468
6. 前受金	197,251		388,518		191,267
7. 賞与引当金	109,720		112,631		2,910
8. 繰延税金負債	44,433		32,287		12,146
9. その他	95,299		93,822		1,476
流動負債合計	3,079,172	28.7	3,219,552	30.1	140,380
・固定負債					
1. 長期借入金 *1	1,230,006		633,040		596,966
2. 退職給付引当金			89,294		89,294
3. 役員退職慰労引当金	256,468		243,013		13,455
4. 繰延税金負債	83,592		90,649		7,057
5. その他	19,938		6,985		12,952
固定負債合計	1,590,006	14.8	1,062,982	9.9	527,023
負債合計	4,669,178	43.5	4,282,535	40.0	386,643
(少数株主持分)					
少数株主持分	315,464	2.9	317,416	3.0	1,951
(資本の部)					
資本金	1,035,600	9.6	1,035,600	9.7	0
資本準備金	1,282,890	12.0	1,282,890	12.0	0
連結剰余金	3,576,937	33.3	3,818,447	35.6	241,509
その他有価証券評価差額金			3,248	0.0	3,248
為替換算調整勘定	140,109	1.3	27,749	0.3	112,360
資本合計	5,755,318	53.6	6,105,940	57.0	350,622
負債、少数株主持分及び資本合計	10,739,961	100.0	10,705,891	100.0	34,069

比較損益計算書

(単位：千円未満切捨)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕		比較 増減 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
.売上高	8,778,467	100.0	10,355,232	100.0	1,576,765
.売上原価	5,711,318	65.1	6,923,426	66.9	1,212,108
売上総利益	3,067,149	34.9	3,431,805	33.1	364,656
.販売費及び一般管理費 *1*2	2,944,975	33.5	2,923,725	28.2	21,249
営業利益	122,174	1.4	508,080	4.9	385,905
.営業外収益					
1.受取利息	3,730		2,217		
2.受取配当金	9,542		2,763		
3.技術料収入	31,837		21,164		
4.受取賃貸料	11,496		12,195		
5.為替差益	13,919		126,090		
6.その他	17,562	88,089	46,630	211,062	122,973
.営業外費用					
1.支払利息	64,048		34,378		
2.事業保険解約損			16,868		
3.その他	22,295	86,344	13,443	64,689	21,654
経常利益		123,919		654,453	530,533
.特別利益					
1.固定資産売却益 *3			17,913		
2.貸倒引当金戻入益	2,074	2,074		17,913	15,838
.特別損失					
1.固定資産除却損			12,535		
2.固定資産評価損 *4	45,346				
3.投資有価証券売却損			13,193		
4.投資有価証券評価損			21,198		
5.退職給付会計基準変更時差異			57,684		
6.貸倒引当金繰入額		45,346	3,100	107,712	62,365
税金等調整前当期純利益		80,647		564,654	484,007
法人税、住民税及び事業税		234,210		300,313	66,103
法人税等調整額		133,369		45,992	87,376
少数株主利益		100,296		4,324	104,621
当期純利益		80,103		306,009	225,906

比較連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 (は減)
	〔自平成12年3月1日 至平成13年2月28日〕		〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕		
連結剰余金期首残高	3,387,572				
過年度税効果調整額	174,112	3,561,684		3,576,937	15,253
連結剰余金減少高					
1.配当金	46,000		46,000		0
2.役員賞与 (内監査役賞与)	18,850 (1,400)	64,850	18,500 (1,400)	64,500	350 (0)
当期純利益		80,103		306,009	225,906
連結剰余金期末残高		3,576,937		3,818,447	241,509

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕	〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,647	564,654
減価償却費	216,759	199,577
連結調整勘定償却額	32,395	25,113
投資有価証券売却損		13,193
投資有価証券評価損		21,198
ゴルフ会員権評価損	45,346	
賞与引当金の増減額	7,672	2,910
退職給付引当金の増加額		87,276
役員退職慰労引当金の減少額	42,240	13,455
貸倒引当金の増減額	45,771	3,764
受取利息及び受取配当金	13,273	4,981
支払利息	64,048	34,378
有形固定資産除却損		9,635
有形固定資産売却益		17,913
事業保険積立金の解約損		16,868
売上債権の増減額	193,096	62,361
棚卸資産の増減額	97,898	113,513
仕入債務の増減額	615,200	185,178
前受金の増減額	114,016	155,440
未払消費税等の増減額	10,192	6,861
為替差益	7,888	8,661
その他資産の増減額	40,970	57,464
その他負債の増減額	20,678	64,706
役員賞与の支払額	18,850	18,500
小 計	884,723	834,551
利息及び配当金の受取額	12,458	4,788
利息の支払額	69,674	34,190
法人税等の支払額	268,614	210,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,892	594,823
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	166,000	126,000
定期預金の払戻による収入	171,047	232,000
有価証券取得による支出	63,031	
投資有価証券の売却による収入		26,422
投資有価証券の取得による支出	1,239	1,854
事業保険積立による支出	13,066	12,044
事業保険解約による収入	1,690	87,745
出資金の分配金による収入		16,203
有形固定資産の取得による支出	145,512	209,283
有形固定資産の売却による収入	165,910	76,778
その他	17,096	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,106	88,526
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	1,500,000	210,000
長期借入金の返済による支出	769,159	963,708
社債の償還による支出	500,000	
少数株主からの増資払い込み額	53,882	
配当金の支払額	45,752	45,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,971	799,156
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	13,078	22,093
・ 現金及び現金同等物の増加額	777,836	93,712
・ 現金及び現金同等物期首残高	583,079	1,360,915
・ 現金及び現金同等物期末残高	1,360,915	1,267,203

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 フロイント化成(株) FREUND INTERNATIONAL, LTD. VECTOR CORPORATION COATING MACHINERY SYSTEMS, INC.	(1) 連結子会社の数 5社 ・国内会社 1社 フロイント化成(株) ・在外会社 4社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. VECTOR CORPORATION V P S CORPORATION * COATING MACHINERY SYSTEMS, INC. *VPS CORPORATIONは当期新たに設立した会社であり、当連結会計年度より連結子会社となったものであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(2) 非連結子会社の数 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	該当事項はありません。 国内連結子会社フロイント化成(株)の決算日は1月31日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	イ. 有価証券	イ. 有価証券
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)	・その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
	(ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。	
	ロ. たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、商品及び原材料については、主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品のうち機械部門については個別法による原価法、化成品部門については総平均法による原価法を採用しております。 在外連結子会社は主として後入先出法による低価法を採用しております。	ロ. たな卸資産 (当社及び国内連結子会社) 商品及び原材料については、主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品のうち機械部門については個別法による原価法、化成品部門については総平均法による原価法を採用しております。 (在外連結子会社) 主として後入先出法による低価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は法人税法に定める定額法を採用しております。	イ. 有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 (在外連結子会社) 定額法を採用しております。

<p style="text-align: center;">連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>□．無形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用しております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため当社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。 在外連結子会社は個々の債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため当社及び国内連結子会社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ． _____</p>	<p>□．無形固定資産 （当社及び国内連結子会社） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 （在外連結子会社） 定額法を採用しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 （当社及び国内連結子会社） 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 （在外連結子会社） 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金 同 左</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （当社及び国内連結子会社） リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 （在外連結子会社） 所在地国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>ハ．退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(57,684千円)については、当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
<p>(5)適格退職年金制度</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(6)消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 [自 平成12年 3月 1日] [至 平成13年 2月28日]	当連結会計年度 [自 平成13年 3月 1日] [至 平成14年 2月28日]
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては10年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追加情報

前連結会計年度 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(大蔵省令第9号 平成12年3月13日)の附則2の但し書きにより、前連結会計年度まで資産の部に計上しておりました「為替換算調整勘定」は、当連結会計年度から資本の部に表示しております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から全面的に税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。この変更にともない、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産384,693千円(流動資産123,789千円、固定資産260,903千円)及び繰延税金負債128,026千円(流動負債44,433千円、固定負債83,592千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は133,369千円、連結剰余金残高は307,481千円多く計上されております。</p> <p>また、前連結会計年度まで「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」に含めて表示しておりました在外連結子会社の繰延税金負債(前連結会計年度 流動負債2,457千円、固定負債49,868千円)についても、繰延税金負債に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>当社及び国内連結子会社はソフトウェアについては、前会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が5,785千円減少し、税金等調整前当期純利益は63,470千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成12年 3月 1日 〕 〔 至 平成13年 2月28日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成13年 3月 1日 〕 〔 至 平成14年 2月28日 〕</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価法洗い替え方式)から決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率)について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前当期純利益が21,198千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は140,914千円減少し、投資有価証券は140,914千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更により経常利益、税金等調整前当期純利益ともに120,090千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

前連結会計年度 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕																												
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">647,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">647,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,826,721千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,960千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,057,980千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,057,980千円</td> </tr> </table>	担保に供している資産		建物	647,437千円	土地	647,437千円	計	1,826,721千円	1年以内返済予定の長期借入金	270,960千円	長期借入金	1,057,980千円	計	1,057,980千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">610,622千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,179,284千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,789,906千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,640千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">625,540千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">826,180千円</td> </tr> </table>	担保に供している資産		建物	610,622千円	土地	1,179,284千円	計	1,789,906千円	1年以内返済予定の長期借入金	200,640千円	長期借入金	625,540千円	計	826,180千円
担保に供している資産																													
建物	647,437千円																												
土地	647,437千円																												
計	1,826,721千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	270,960千円																												
長期借入金	1,057,980千円																												
計	1,057,980千円																												
担保に供している資産																													
建物	610,622千円																												
土地	1,179,284千円																												
計	1,789,906千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	200,640千円																												
長期借入金	625,540千円																												
計	826,180千円																												
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">680,210千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,473千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,570千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69,813千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,086千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">32,395千円</td> </tr> </table> <p>2.一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">603,090千円</p> <p>3. _____</p> <p>4.固定資産評価損 45,346千円はゴルフ会員権評価損であります。</p>	給与手当	680,210千円	賞与引当金繰入額	66,473千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,570千円	減価償却費	69,813千円	貸倒引当金繰入額	48,086千円	連結調整勘定償却額	32,395千円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">738,709千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,606千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,709千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,565千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">110,691千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,837千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">30,751千円</td> </tr> </table> <p>2.一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">612,385千円</p> <p>3.固定資産売却益 17,913千円は機械装置の売却によるものであります。</p> <p>4. _____</p>	給与手当	738,709千円	賞与引当金繰入額	80,606千円	退職給付費用	57,709千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,565千円	減価償却費	110,691千円	貸倒引当金繰入額	9,837千円	連結調整勘定償却額	30,751千円		
給与手当	680,210千円																												
賞与引当金繰入額	66,473千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,570千円																												
減価償却費	69,813千円																												
貸倒引当金繰入額	48,086千円																												
連結調整勘定償却額	32,395千円																												
給与手当	738,709千円																												
賞与引当金繰入額	80,606千円																												
退職給付費用	57,709千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,565千円																												
減価償却費	110,691千円																												
貸倒引当金繰入額	9,837千円																												
連結調整勘定償却額	30,751千円																												
<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,526,915千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">166,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,360,915千円</u></td> </tr> </table> <p>2.重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,526,915千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,360,915千円</u>	<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,327,203千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,267,203千円</u></td> </tr> </table> <p>2.重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,327,203千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,267,203千円</u>																
現金及び預金勘定	1,526,915千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166,000千円																												
現金及び現金同等物	<u>1,360,915千円</u>																												
現金及び預金勘定	1,327,203千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円																												
現金及び現金同等物	<u>1,267,203千円</u>																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>39,893 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>21,343 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>16,538 千円</td></tr> <tr><td>海外子会社税額控除繰</td><td>15,032 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,981 千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>123,789 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table> <tr><td>海外子会社棚卸資産評価差額</td><td>44,178 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>255 千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>44,433 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table> <tr><td>海外子会社繰越欠損</td><td>148,257 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>107,973 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,673 千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>260,903 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table> <tr><td>海外子会社有形固定資産評価差額</td><td>82,620 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>972 千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>83,592 千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	39,893 千円	未払費用	21,343 千円	賞与引当金繰入超過額	16,538 千円	海外子会社税額控除繰	15,032 千円	その他	30,981 千円		<u>123,789 千円</u>	海外子会社棚卸資産評価差額	44,178 千円	その他	255 千円		<u>44,433 千円</u>	海外子会社繰越欠損	148,257 千円	役員退職慰労引当金	107,973 千円	その他	4,673 千円		<u>260,903 千円</u>	海外子会社有形固定資産評価差額	82,620 千円	その他	972 千円		<u>83,592 千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>34,981 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>23,487 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>25,144 千円</td></tr> <tr><td>海外子会社税額控除繰越</td><td>21,439 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>46,291 千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>151,342 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table> <tr><td>海外子会社棚卸資産評価差額</td><td>32,063 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>224 千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>32,287 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table> <tr><td>海外子会社繰越欠損</td><td>141,318 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>102,308 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>26,626 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,916 千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>294,168 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table> <tr><td>海外子会社有形固定資産評価差額</td><td>90,649 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	34,981 千円	未払費用	23,487 千円	賞与引当金繰入超過額	25,144 千円	海外子会社税額控除繰越	21,439 千円	その他	46,291 千円		<u>151,342 千円</u>	海外子会社棚卸資産評価差額	32,063 千円	その他	224 千円		<u>32,287 千円</u>	海外子会社繰越欠損	141,318 千円	役員退職慰労引当金	102,308 千円	退職給付引当金	26,626 千円	その他	23,916 千円		<u>294,168 千円</u>	海外子会社有形固定資産評価差額	90,649 千円
貸倒引当金繰入超過額	39,893 千円																																																														
未払費用	21,343 千円																																																														
賞与引当金繰入超過額	16,538 千円																																																														
海外子会社税額控除繰	15,032 千円																																																														
その他	30,981 千円																																																														
	<u>123,789 千円</u>																																																														
海外子会社棚卸資産評価差額	44,178 千円																																																														
その他	255 千円																																																														
	<u>44,433 千円</u>																																																														
海外子会社繰越欠損	148,257 千円																																																														
役員退職慰労引当金	107,973 千円																																																														
その他	4,673 千円																																																														
	<u>260,903 千円</u>																																																														
海外子会社有形固定資産評価差額	82,620 千円																																																														
その他	972 千円																																																														
	<u>83,592 千円</u>																																																														
貸倒引当金繰入超過額	34,981 千円																																																														
未払費用	23,487 千円																																																														
賞与引当金繰入超過額	25,144 千円																																																														
海外子会社税額控除繰越	21,439 千円																																																														
その他	46,291 千円																																																														
	<u>151,342 千円</u>																																																														
海外子会社棚卸資産評価差額	32,063 千円																																																														
その他	224 千円																																																														
	<u>32,287 千円</u>																																																														
海外子会社繰越欠損	141,318 千円																																																														
役員退職慰労引当金	102,308 千円																																																														
退職給付引当金	26,626 千円																																																														
その他	23,916 千円																																																														
	<u>294,168 千円</u>																																																														
海外子会社有形固定資産評価差額	90,649 千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳（単位：％）</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>20.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>9.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>23.7</td></tr> <tr><td>海外子会社の損失及び税率の差異</td><td>48.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>125.0</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5	住民税均等割等	2.2	ゴルフ会員権評価損	23.7	海外子会社の損失及び税率の差異	48.1	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	125.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳（単位：％）</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td>45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	その他	0.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	45.0%																																
法定実効税率	42.1																																																														
（調整）																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.5																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5																																																														
住民税均等割等	2.2																																																														
ゴルフ会員権評価損	23.7																																																														
海外子会社の損失及び税率の差異	48.1																																																														
その他	2.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	125.0																																																														
法定実効税率	42.1																																																														
（調整）																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																														

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円未満切捨)

項目	連結会計年度		前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)		
	機械部門	化成品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,512,171	3,266,295	8,778,467	-	8,778,467
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	5,512,171	3,266,295	8,778,467	-	8,778,467
営業費用	5,475,595	2,937,807	8,413,403	242,889	8,656,293
営業利益	36,576	328,487	365,064	242,889	122,174
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,669,812	2,330,591	7,000,404	3,739,556	10,739,961
減価償却費	130,514	56,560	187,074	29,684	216,759
資本的支出	119,485	23,466	142,951	2,561	145,512

項目	連結会計年度		当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)		
	機械部門	化成品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,699,699	3,655,533	10,355,232	-	10,355,232
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	6,699,699	3,655,533	10,355,232	-	10,355,232
営業費用	6,403,373	3,218,376	9,621,749	225,402	9,847,152
営業利益	296,326	437,156	733,482	225,402	508,080
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,072,250	3,058,252	8,130,503	2,575,388	10,705,891
減価償却費	106,920	84,145	191,066	8,398	199,465
資本的支出	97,670	123,233	220,903	3,189	224,093

(注) 1. 事業区分の方法

当連結事業グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	粉粒体主要機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品
化成品部門	医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、医薬品の契約・開発及び製造、治験薬製造の受託

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、242,889千円及び225,402千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,739,556千円及び2,575,388千円であり、主なものは当社での余資運用資金(現金)、事業保険積立金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当連結会計年度より金融商品会計に係る会計基準を適用し有価証券の評価基準及び評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の資産が全社について30,821千円少なく計上されております。

6. 当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益が機械部門で2,078千円、化成品部門で1,415千円、全社で439千円減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 : 千円未満切捨)

項 目	連結会計年度		前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		
	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,539,768	1,238,698	8,778,467	-	8,778,467
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	40,676	75,218	115,895	115,895	-
計	7,580,445	1,313,916	8,894,362	115,895	8,778,467
営 業 費 用	6,847,908	1,681,212	8,529,120	127,172	8,656,293
営 業 利 益	732,537	367,295	365,242	243,067	122,174
資 産					
資 産	5,764,854	1,627,494	7,392,348	3,347,612	10,739,961

項 目	連結会計年度		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		
	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,607,180	2,748,053	10,355,232	-	10,355,232
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	59,320	6,815	66,135	66,135	-
計	7,666,500	2,754,868	10,421,367	66,135	10,355,232
営 業 費 用	6,900,214	2,787,350	9,687,564	159,588	9,847,152
営 業 利 益	766,286	32,482	733,804	225,724	508,080
資 産					
資 産	7,168,533	969,227	8,137,760	2,568,131	10,705,891

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米----米国、カナダ

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、242,889千円及び225,402千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,347,612千円及び2,568,131千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)、事業保険積立金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当連結会計年度より、金融商品会計に係る会計基準を適用し有価証券の評価基準及び評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の資産が30,821千円少なく計上されております。

6. 当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本における営業利益が5,785千円減少しております。

(3) 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	592,389	862,576	1,454,965
連結売上高			8,778,467
海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	6.8%	9.8%	16.6%

当連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	2,182,896	698,958	2,881,855
連結売上高			10,355,232
海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	21.1%	6.7%	27.8%

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2.各区分に属する主な国又は地域は
(1)北米 米国、カナダ
(2)その他..... 中南米等
3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕				当連結会計年度 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
建物及び 構築物	千円 262,160	千円 163,631	千円 98,528	建物及び 構築物	千円 301,456	千円 238,448	千円 63,007
機械装置 及び運搬具	582,278	211,760	370,518	機械装置 及び運搬具	657,185	349,985	307,199
その他	271,017	187,858	83,159	その他	319,679	250,272	69,407
ソフトウェア	104,380	29,858	74,521	ソフトウェア	104,380	50,734	53,645
合 計	1,219,836	593,108	626,728	合 計	1,382,700	889,441	493,259
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年 内		230,345 千円		1年 内		252,919 千円	
1年 超		414,442 千円		1年 超		261,232 千円	
合 計		644,787 千円		合 計		514,151 千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料		230,892 千円		支払リース料		256,087 千円	
減価償却費相当額		207,672 千円		減価償却費相当額		230,002 千円	
支払利息相当額		29,641 千円		支払利息相当額		27,330 千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券)

当連結会計年度 (平成14年 2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株式	4,792	5,832	1,040
	(2) 債権 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計	4,792	5,832	1,040
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式	41,025	36,184	4,840
	(2) 債権 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	60,506	36,585	23,920
	小 計	101,531	72,769	28,761
合 計		106,323	78,602	27,721

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
39,616		13,193

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	138,292	

4. その他有価証券のうち満期があるもの

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他 投資信託			16,142	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：千円未満切捨)

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕		〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕	
機械部門	粉粒体主要機械装置 粉粒体機械のプラント設備及び 粉粒体関連機器	5,157,781		6,569,256	
化成品部門	医薬品添加剤 食品品質保持剤及び栄養補助食品	2,079,866		2,414,397	
合 計		7,237,647		8,983,654	

(注) 1.金額は販売価額によっております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円未満切捨)

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕		〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
機械部門	粉粒体主要機械装置 粉粒体機械のプラント設備及び 粉粒体関連機器	5,869,994	1,918,231	6,669,409	1,976,579
化成品部門	医薬品添加剤 食品品質保持剤及び栄養補助食品	436,738	53,259	579,255	26,707
合 計		6,306,732	1,971,490	7,248,664	2,003,286

(注) 1.金額は販売価額によっております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円未満切捨)

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕		〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕	
機械部門	粉粒体主要機械装置 粉粒体機械のプラント設備及び 粉粒体関連機器	5,512,171		6,699,699	
化成品部門	医薬品添加剤 食品品質保持剤及び栄養補助食品	3,266,295		3,655,533	
合 計		8,778,467		10,355,232	

(注) 1.金額は販売価額によっております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

比較貸借対照表 - 1

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 3 7 期 (平成13年 2月28日現在)		第 3 8 期 (平成14年 2月28日現在)		比較増減 (は減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1. 現金及び預金*2	1,374,425		839,239		535,185
2. 受取手形	1,076,211		1,251,244		175,032
3. 売掛金	2,381,840		1,954,681		427,158
4. 有価証券	140,914				140,914
5. 商品	45,790		62,390		16,599
6. 製品	45,138		59,365		14,226
7. 原材料	99,088		95,029		4,058
8. 仕掛品	97,395		162,079		64,683
9. 前渡金	5,733				5,733
10. 前払費用	19,852		20,533		681
11. 関係会社短期貸付金			143,578		143,578
12. 繰延税金資産	61,217		77,680		16,463
13. その他*2	98,456		105,432		6,976
14. 貸倒引当金	98,016		92,575		5,441
流動資産合計	5,348,046	53.1	4,678,680	48.8	669,365
・固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物*1	1,151,033		1,152,123		
減価償却累計額	413,396	737,636	461,732	690,391	47,245
(2)構築物	94,084		97,964		
減価償却累計額	66,433	27,650	70,962	27,002	648
(3)機械装置	232,014		185,545		
減価償却累計額	175,286	56,727	138,262	47,283	9,444
(4)車輛運搬具	14,729		14,729		
減価償却累計額	11,339	3,390	12,279	2,449	940
(5)工具器具備品	229,884		198,114		
減価償却累計額	197,705	32,179	175,385	22,729	9,449
(6)土地*1	1,351,335		1,351,335		
(7)建設仮勘定	15,757		5,458		10,299
有形固定資産合計	2,224,677	22.1	2,146,649	22.4	78,028
2. 無形固定資産					
(1)電話加入権	4,732		4,732		
(2)ソフトウェア	112		1,290		1,178
無形固定資産合計	4,844	0.1	6,023	0.1	1,178
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	133,462		216,894		83,432
(2)関係会社株式*2	1,031,588		1,031,588		
(3)出資金	77,874		60,018		17,855
(4)従業員長期貸付金	13,115		17,265		4,149
(5)関係会社長期貸付金*2	381,069		632,262		251,192
(6)長期前払費用	3,459		753		2,706
(7)事業保険積立金	600,568		507,826		92,741
(8)差入保証金	109,101		109,713		612
(9)繰延税金資産	108,459		140,896		32,437
(10)その他	30,177		44,584		14,406
(11)貸倒引当金	2,496		9,580		7,083
投資その他の資産合計	2,486,380	24.7	2,752,223	28.7	265,843
固定資産合計	4,725,901	46.9	4,904,896	51.2	188,993
資産合計	10,063,948	100.0	9,583,576	100.0	480,372

貸借対照表 - 2

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 3 7 期 (平成13年 2月28日現在)		第 3 8 期 (平成14年 2月28日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
1. 支払手形	877,709		655,156		222,553
2. 買掛金	1,040,739		960,629		80,110
3. 1年内返済予定の長期借入金*1	270,960		200,640		70,320
4. 未払金*2	82,057		65,720		16,336
5. 未払費用	19,368		19,681		312
6. 未払法人税等	83,875		183,183		99,308
7. 未払消費税等	17,791		14,447		3,343
8. 前受金	83,998		17,026		66,972
9. 預り金	3,251		4,604		1,353
10. 賞与引当金	109,283		112,631		3,347
11. その他の流動負債			50		50
流動負債合計	2,589,035	25.7	2,233,771	23.3	355,264
・固定負債					
1. 長期借入金*1	1,057,980		625,540		432,440
2. 退職給付引当金			59,181		59,181
3. 役員退職慰労引当金	256,468		243,013		13,455
4. 預り保証金	8,773		6,985		1,788
固定負債合計	1,323,222	13.2	934,720	9.7	388,501
負債合計	3,912,257	38.9	3,168,491	33.0	743,766
(資本の部)					
・資本金*3	1,035,600	10.3	1,035,600	10.8	
・資本準備金	1,282,890	12.7	1,282,890	13.4	
・利益準備金	152,500	1.5	162,500	1.7	10,000
・その他の剰余金					
1. 任意積立金					
研究開発積立金	330,000		330,000		
別途積立金	2,860,000		3,030,000		170,000
2. 当期末処分利益	490,701		577,342		86,641
その他の剰余金合計	3,680,701	36.6	3,937,342	41.1	256,641
・その他有価証券評価差額金		-	3,248	0.0	3,248
資本合計	6,151,691	61.1	6,415,084	67.0	263,393
負債・資本合計	10,063,948	100.0	9,583,576	100.0	480,372

比較損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 3 7 期 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕			第 3 8 期 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕			比較増減 (は減) 金 額
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高			%			%	
商品売上高	2,481,198			2,599,985			
製品売上高	5,099,119	7,580,318	100.0	5,066,515	7,666,500	100.0	86,182
売 上 原 価							
商品売上原価							
商品期首棚卸高	37,157			45,790			
当期商品仕入高	1,626,877			1,686,444			
他勘定受入高	40,355			41,739			
小 計	1,704,391			1,773,974			
他勘定振替高	8,235			10,776			
商品期末棚卸高	45,790			62,390			
商品売上原価	1,650,364			1,700,807			
製品売上原価							
製品期首棚卸高	65,428			45,138			
当期製品製造原価	3,495,407			3,570,123			
小 計	3,560,835			3,615,262			
他勘定振替高	1,930			1,694			
製品期末棚卸高	45,138			59,365			
製品売上原価	3,513,766	5,164,131	68.1	3,554,202	5,255,010	68.6	90,878
売上総利益		2,416,186	31.9		2,411,490	31.4	4,696
販売費及び一般管理費*1*2		1,962,665	25.9		1,912,770	24.9	49,894
営業利益		453,521	6.0		498,719	6.5	45,198
営業外収益							
1. 受取利息	27,660			38,199			
2. 受取配当金	12,002			7,683			
3. 技術料収入	44,022			51,848			
4. 受取賃貸料	9,268			9,830			
5. 為替差益	13,919			126,090			
6. その他	6,976	113,852	1.5	4,641	238,294	3.1	124,442
営業外費用							
1. 支払利息	30,048			32,252			
2. 社債利息	14,257						
3. 賃貸資産減価償却費	5,555			5,009			
4. 事業保険解約損				16,868			
5. その他	3,491	53,352	0.7	13,101	67,231	0.9	27,072
経常利益		514,020	6.8		669,782	8.7	142,568
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	169			3,405			
2. 固定資産売却益 *3		169	0.0	4,449	7,854	0.1	7,685
特別損失							
1. 固定資産除却損 *4				5,545			
2. 固定資産評価損	45,346						
3. 投資有価証券売却損				13,193			
4. 投資有価証券評価損				21,198			
5. 退職給付会計変更時差異				54,322			
6. 貸倒引当金繰入額		45,346	0.6	3,100	97,359	1.2	38,819
税引前当期利益		468,843	6.2		580,276	7.6	111,433
法人税、住民税及び事業税	223,028			295,673			
法人税等調整額	2,210	225,238	3.0	46,538	249,135	3.3	23,897
当期純利益		243,604	3.2		331,141	4.3	87,537
前期繰越利益		75,209			246,201		170,991
過年度税効果調整額		171,887					171,887
当期末処分利益		490,701			577,342		86,641

比較利益処分(案)

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 3 7 期	第 3 8 期	比較増減 (は減)
	[自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日]	[自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日]	
当 期 未 処 分 利 益	490,701	577,342	86,641
これを次のとおり 処分いたします。			
利 益 準 備 金	10,000		10,000
配 当 金	46,000	69,000	23,000
役 員 賞 与 (内 監 査 役 分)	18,500 (1,400)	19,800 (1,400)	1,300 ()
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	170,000	340,000	170,000
次 期 繰 越 利 益	246,201	148,542	97,659

重要な会計方針

	第37期 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕	第38期 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低備法（洗替え方式）を採用しております。 (2)その他の有価証券 移動平均法による原備法を採用しております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原備法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原備法を採用
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品及び原材料 総平均法による原備法を採用しております。 (2)機械及び仕掛品 機械部門 個別法による原備法 化成品部門 総平均法による原備法	(1)商品及び原材料 同 左 (2)機械及び仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(54,322千円)については、当事業年度に一括費用処理しております。

期 別 項 目	第 3 7 期	第 3 8 期
	〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕	〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕
5.リース取引の処理方法	(4)役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金支出に備えるため 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。これは、商法第287条/2に 規定する引当金であります。 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	(4)役員退職慰労引当金 同 左 同 左
6.消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	同 左

(追加情報)

期 別 項 目	第 3 7 期	第 3 8 期
	〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕	〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕
1.税効果会計	財務諸表等規則の改正により、当 期から税効果会計を適用して財務諸 表を作成しております。これに伴い、 従来の税効果会計を適用しない場合 と比較し、繰延税金資産 169,677千 円(流動資産 61,217千円、投資そ の他の資産 108,459千円)が新た に計上されるとともに、当期純利益 は 2,210千円少なく、当期末処分 利益は 169,677千円多く計上され ております。	_____
2.ソフトウェア	ソフトウェアについては、前期まで 投資その他の資産の「その他」に計上 しておりましたが、「研究開発費及び ソフトウェアの会計処理に関する実務 指針」(日本公認会計士協会会計制度 委員会報告書第12号 平成11年3月31 日)における経過措置の適用により、 従来の会計処理方法を継続して採用 しております。ただし、同報告により 上記に係るソフトウェアの表示につい ては、投資その他の資産の「その他」 から無形固定資産の「ソフトウェア」 に科目を変更し、減価償却の方法につ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。	_____
3.退職給付会計	_____	当期から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議会 平 成10年6月16日))を適用してお ります。この結果、従来の方法によ った場合と比較して、経常利益は 4,859千円減少し、税引前当期純 利益は59,181千円減少してお ります。

期 別 科 目	第 3 7 期 〔 自 平成12年 3月 1日 〕 〔 至 平成13年 2月28日 〕	第 3 8 期 〔 自 平成13年 3月 1日 〕 〔 至 平成14年 2月28日 〕
4. 金融商品会計	_____	<p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法（その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法（洗替え方式）から、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定））及び貸倒引当金の計上基準（一般債権については法定繰入率から貸倒実績率）について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益が24,298千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他の有価証券につきましては投資有価証券と表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は140,914千円減少し、投資有価証券は140,914千円増加しております。</p>
5. 外貨建取引等会計基準	_____	<p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更により経常利益、税引前当期純利益ともに77,256千円増加しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第 3 7 期 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕	第 3 8 期 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕																								
<p>*1.担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">647,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,179,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,826,721千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借</td> <td style="text-align: right;">270,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,057,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,328,940千円</td> </tr> </table>	建 物	647,437千円	土 地	1,179,284千円	計	1,826,721千円	1年以内返済予定の長期借	270,960千円	長期借入金	1,057,980千円	計	1,328,940千円	<p>*1.担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">610,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,179,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,789,906千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入</td> <td style="text-align: right;">200,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">625,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826,180千円</td> </tr> </table>	建 物	610,622千円	土 地	1,179,284千円	計	1,789,906千円	1年以内返済予定の長期借入	200,640千円	長期借入金	625,540千円	計	826,180千円
建 物	647,437千円																								
土 地	1,179,284千円																								
計	1,826,721千円																								
1年以内返済予定の長期借	270,960千円																								
長期借入金	1,057,980千円																								
計	1,328,940千円																								
建 物	610,622千円																								
土 地	1,179,284千円																								
計	1,789,906千円																								
1年以内返済予定の長期借入	200,640千円																								
長期借入金	625,540千円																								
計	826,180千円																								
<p>*2.重要な外貨建資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">42,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(363千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">9,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(83千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">971,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(7,656千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">381,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3,500千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(27千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	42,288千円	(363千米ドル)		流動資産「その他」	9,759千円	(83千米ドル)		関係会社株式	971,958千円	(7,656千米ドル)		関係会社長期貸付金	381,069千円	(3,500千米ドル)		未払金	3,169千円	(27千米ドル)		<p>*2. _____</p>				
現金及び預金	42,288千円																								
(363千米ドル)																									
流動資産「その他」	9,759千円																								
(83千米ドル)																									
関係会社株式	971,958千円																								
(7,656千米ドル)																									
関係会社長期貸付金	381,069千円																								
(3,500千米ドル)																									
未払金	3,169千円																								
(27千米ドル)																									
<p>*3.会社が発行する株式の総数 15,000,000株 発行済株式の総数 4,600,000株</p>	<p>*3.会社が発行する株式の総数 15,000,000株 発行済株式の総数 4,600,000株</p>																								
<p>4.保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フロイント化成(株)</td> <td style="text-align: right;">17,872千円</td> </tr> </table>	フロイント化成(株)	17,872千円	<p>4.保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フロイント化成(株)</td> <td style="text-align: right;">16,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VECTOR CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">18,793千円</td> </tr> </table>	フロイント化成(株)	16,887千円	VECTOR CORPORATION	18,793千円																		
フロイント化成(株)	17,872千円																								
フロイント化成(株)	16,887千円																								
VECTOR CORPORATION	18,793千円																								

(損益計算書関係)

第37期 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕	第38期 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕																																														
<p>*1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">105,030 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">422,433 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">66,534 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,473 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,570 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">153,885 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,894 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">184,684 千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">78,917 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">96,877 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">467,618 千円</td></tr> </table>	役員報酬	105,030 千円	給与手当	422,433 千円	賞与	66,534 千円	賞与引当金繰入額	66,473 千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,570 千円	福利厚生費	153,885 千円	減価償却費	10,894 千円	賃借料	184,684 千円	事務委託費	78,917 千円	旅費交通費	96,877 千円	研究開発費	467,618 千円	<p>*1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">110,145 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">393,962 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">68,451 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,931 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,376 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,565 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">106,216 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,489 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">177,057 千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">104,210 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">98,280 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">437,280 千円</td></tr> </table>	役員報酬	110,145 千円	給与手当	393,962 千円	賞与	68,451 千円	賞与引当金繰入額	75,931 千円	退職給付費用	45,376 千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,565 千円	福利厚生費	106,216 千円	減価償却費	8,489 千円	賃借料	177,057 千円	事務委託費	104,210 千円	旅費交通費	98,280 千円	研究開発費	437,280 千円
役員報酬	105,030 千円																																														
給与手当	422,433 千円																																														
賞与	66,534 千円																																														
賞与引当金繰入額	66,473 千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,570 千円																																														
福利厚生費	153,885 千円																																														
減価償却費	10,894 千円																																														
賃借料	184,684 千円																																														
事務委託費	78,917 千円																																														
旅費交通費	96,877 千円																																														
研究開発費	467,618 千円																																														
役員報酬	110,145 千円																																														
給与手当	393,962 千円																																														
賞与	68,451 千円																																														
賞与引当金繰入額	75,931 千円																																														
退職給付費用	45,376 千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	7,565 千円																																														
福利厚生費	106,216 千円																																														
減価償却費	8,489 千円																																														
賃借料	177,057 千円																																														
事務委託費	104,210 千円																																														
旅費交通費	98,280 千円																																														
研究開発費	437,280 千円																																														
<p>*2. 一般管理費に含まれる研究開発費 467,618 千円</p>	<p>*2. 一般管理費に含まれる研究開発費 437,280 千円</p>																																														
<p>3. _____</p>	<p>*3. 固定資産売却益の内訳 機械装置 4,449 千円</p>																																														
<p>4. _____</p>	<p>*4. 固定資産除却損の内訳 機械装置 2,775 千円 工具器具備品 2,769 千円 計 5,545 千円</p>																																														
<p>*5. 固定資産評価損の内訳 ゴルフ会員権評価損 45,346 千円</p>	<p>5. _____</p>																																														

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

第 37 期 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕				第 38 期 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却費累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却費累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置	404,726	142,988	263,737	機械装置	444,640	242,462	202,177
工具器具 備 品	35,753	12,510	23,242	工具器具 備 品	52,553	21,621	30,931
車 輛 運 搬 具	10,592	3,843	6,748	車 輛 運 搬 具	7,544	2,457	5,087
ソフトウェア	104,380	29,858	74,521	ソフトウェア	104,380	50,734	53,645
合 計	557,451	189,202	368,249	合 計	609,118	317,276	291,841
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	124,203千円			1 年 内	142,231千円	
	1 年 超	256,735千円			1 年 超	164,188千円	
	合 計	380,939千円			合 計	306,420千円	
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	110,532千円			支払リース料	145,830千円	
	減価償却費相当額	98,902千円			減価償却費相当額	131,594千円	
	支払利息相当額	16,470千円			支払利息相当額	15,873千円	
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

(有価証券)

* 当連結会計年度に係る「有価証券」および前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」(子会社株式で時価のあるものは除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第38期(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)につきましては、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 37 期 〔 自 平成 12年 3月 1日 至 平成 13年 2月28日 〕	第 38 期 〔 自 平成 13年 3月 1日 至 平成 14年 2月28日 〕																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">34,156 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">16,538 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,522 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,217 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">107,973 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">486 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,459 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度額超過額	34,156 千円	賞与引当金損金算入限度額超過額	16,538 千円	その他	10,522 千円		61,217 千円	役員退職慰労引当金否認	107,973 千円	その他	486 千円		108,459 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">33,344 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">25,144 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">18,702 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">488 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,680 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">102,308 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,915 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,098 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,575 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,896 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度額超過額	33,344 千円	賞与引当金損金算入限度額超過額	25,144 千円	未払事業税等	18,702 千円	その他	488 千円		77,680 千円	役員退職慰労引当金否認	102,308 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	24,915 千円	投資有価証券評価損損金算入限度超過額	10,098 千円	その他	3,575 千円		140,896 千円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	34,156 千円																																		
賞与引当金損金算入限度額超過額	16,538 千円																																		
その他	10,522 千円																																		
	61,217 千円																																		
役員退職慰労引当金否認	107,973 千円																																		
その他	486 千円																																		
	108,459 千円																																		
貸倒引当金損金算入限度額超過額	33,344 千円																																		
賞与引当金損金算入限度額超過額	25,144 千円																																		
未払事業税等	18,702 千円																																		
その他	488 千円																																		
	77,680 千円																																		
役員退職慰労引当金否認	102,308 千円																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,915 千円																																		
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	10,098 千円																																		
その他	3,575 千円																																		
	140,896 千円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	1.2	ゴルフ会員権評価損	4.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																		
法定実効税率	42.1%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																		
住民税均等割等	1.2																																		
ゴルフ会員権評価損	4.1																																		
その他	0.2																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																		

役員 の 異 動

(平成14年 5月30日付予定)

1. 代表者の異動
該当事項はありません。
2. その他の役員の異動
 - (1) 新任監査役候補
藤 田 昌 由
 - (2) 退任予定監査役
藤 原 英 三 郎

上記両監査役は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に規定する社外監査役であります。

以上